

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	農業委員会運営事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			06	01	01	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体
	[1] 農林業						担当課係等	農業委員会事務局
事業期間	継続（年度～）							農地係

現状把握の部（D0）

【目的】 農業委員の資質向上のための研修会実施。 市内農業後継者組織の連絡協調及び情報交換を図り、安定的な農業経営を行うため、農業後継者として農政活動を行い、新規農業者確保等農業の発展に寄与する。	【関連事業】
【期待される効果】 先進事例地の情報収集による農業委員の知識の習得につながる。 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加により後継者養成・確保等につながる。	【対象者】 農業委員 農業者
【全体概要】 本事業は、農業委員や農業委員会総会の運営に関して執行体制を維持し、農地法等申請書類を審査し総会に付議することを目的とする。主な内容は、申請書類を農地法等の法令事務により総会に付議し県に意見書を進達、農地パトロールを実施し違反転用の監視活動、農地に関する相談、紛争等の仲介を行う。	【特記事項】 平成26年度における指標値は農地法に基づく法令業務（経常）が主であったため変更した。
【平成25年度 事業内容】 農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく申請、届出、許可等の受理、県へ意見書の進達。農地パトロールの実施。農地相談、紛争の仲介。	【平成26年度 事業内容】 農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく申請、届出、許可等の受理、県へ意見書の進達。農地パトロールの実施。農地相談、紛争の仲介。
【平成27年度 事業内容】 農業委員の研修会実施。農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	100	280	320
歳入計（千円）		100	280	320
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	0	180	220
	19 負担金、補助及び交付金	100	100	100
歳出計（千円）（A）		100	280	320
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.28 予 皆増
職員人工数		0.40	0.30	0.20
職員人件費（B）		3,224	2,314	1,590
総事業費（A）＋（B）		3,324	2,594	1,910

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	農地パトロール実施回数	回/年	目標	12.00	12.00	0.00
	パトロールによる違反転用の発見、指導		実績	12.00	12.00	0.00
	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	目標	3.00	3.00	0.00
	申請届出の必要性の啓蒙活動		実績	2.00	1.00	0.00
成果 指標	違反転用の解消 解消件数	件/年	目標	5.00	5.00	0.00
			実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことが向上に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じて、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなど考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 研修内容や補助金支出の見直しを図ることで削減余地があるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 高田忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 農業委員の自費による先進地研修を支援し、近代的農業技術等の知識の習得により、農業者等の相談に寄与することが期待される。また、農業後継者組織も同様に先進地農業技術の情報交換を図り知識の習得が図られることから、農業経営の安定化に繋がることが期待される。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		農用地利用集積特別対策事業（政策）						事業類型	一般事務		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法		
			06	01	07	03	政策経費				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体			
	[1] 農林業						担当課係等	農業委員会事務局			
3 農地流動化の推進						農地係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】
農業委員との連絡を密に図り、農業者が安定的な農業経営が行えるよう農地の情報を収集し、農地台帳へ整備する。		
【期待される効果】		【対象者】
農業者の安定的な農業経営が図られる。		市民
【全体概要】		【特記事項】
本事業は、農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。また、農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行うことを目的とする。主な内容は、農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定等や農地の紹介、荒廃農地対策を行う。		各指標値は面積等ではなく農地台帳整備を指すため変更した。
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。	農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。	農地情報の収集及び農地台帳整備。

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	2,385	3,272	2,467
	県支出金	0	0	0
	自主財源	11	24	879
歳入計（千円）		2,396	3,296	3,346
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,385	3,272	3,304
	11 需用費	0	5	18
	12 役務費	11	19	24
歳出計（千円）（A）		2,396	3,296	3,346
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.51 予 皆増
職員人工数		0.50	0.50	0.23
職員人件費（B）		4,030	3,857	1,829
総事業費（A）＋（B）		6,426	7,153	5,175

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	農地の利用権設定面積	ha/年	目標	80.00	80.00	0.00
	新規、再設定面積の設定の増加		実績	179.00	109.00	0.00
	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	目標	3.00	2.00	0.00
	耕作放棄地解消への啓蒙活動		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	耕作放棄地解消面積	ha/年	目標	10.00	10.00	0.00
	耕作放棄地解消面積		実績	95.00	36.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことが向上に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じて、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなど考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 調査方法の見直しを検討する余地があるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じたより効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 近年の農地の状況は、耕作者の高齢化や後継者不足により特に畑の荒廃化が進むことが予想される。そうした中、農業委員の役割は今まで以上に、利用権設定に誘導する必要がある。農業委員による農地パトロールを実施し、市内農地の状況把握に努めると共に、農地台帳に情報を記載し、借り手となる農業者等に情報提供できるようにする。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		